

町民1人あたりに換算すると…

- 1人あたりの税負担額……………27万4,147円
- 1人あたりの支出額……………40万5,800円
- 1人あたりの基金積立額……………15万958円
- 1人あたりの地方債発行残高……11万951円

町民1人あたりの支出額の内訳

区 分	1人あたり支出額
社会福祉・児童福祉	12万8,282円
学校・生涯学習	6万7,108円
都市基盤の整備	4万3,765円
防災活動	1万9,642円
その他	14万7,003円
合 計	40万5,800円

※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口15,811人で算定

用語解説

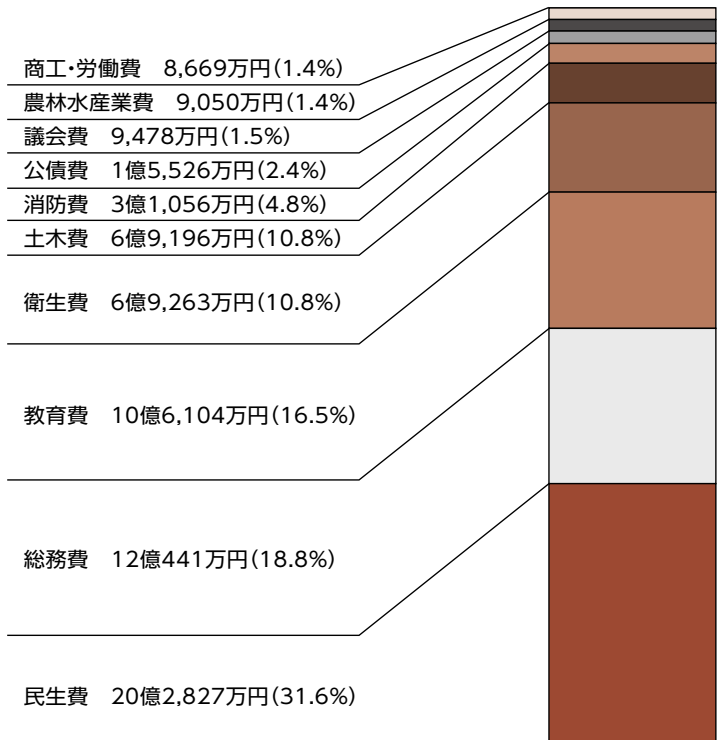
基金

一般的に地方公共団体が条例に定めるところにより、財産を運用し、資金を積立て、定額の資金を運用するために設けるものです。これらは、緊急の支出や財源の不均衡に対応するための財政調整基金、ある特定の目的を達成するために積立てられる特定目的基金、地方債（借金）の償還に充てる減債基金の大きく3つに分類されます。

地方債

地方公共団体が必要な財源を調達するために負う債務（借金）であり、原則として地方債は法律に定められた特定の歳出に充てることとされています。

歳出 64億1,610万円



平成30年度 歳出決算(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人 件 費	9億5,317万円 14.9%
	扶 助 費	8億8,959万円 13.9%
	公 債 費	1億5,526万円 2.4%
投資的経費	単 独 事 業	5億6,360万円 8.8%
	補 助 事 業	2億 665万円 3.2%
その他の経費	物 件 費	16億6,110万円 25.9%
	補 助 費 等	8億2,496万円 12.9%
	繰 出 金	7億5,765万円 11.8%
	積 立 金	3億1,714万円 4.9%
	投資及び出資金・貸付金	5,900万円 0.9%
	維 持 補 修 費	2,798万円 0.4%
歳 出 総 額	64億1,610万円 100.0%	

平成30年度 都市計画税の使途

事 業 区 分	事 業 費	都 市 計 画 税 充 当 額
公共下水道事業	5億8,904万円	2億4,538万円
合 計	5億8,904万円	2億4,538万円

平成30年度 特別会計決算

会 計 区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
国民健康保険特別会計	14億8,978万円	14億5,770万円
後期高齢者医療特別会計	2億 696万円	1億9,867万円
介護保険特別会計	9億2,313万円	9億1,312万円
介護サービス事業特別会計	334万円	288万円
公共下水道事業特別会計	6億9,731万円	6億9,175万円
合 計	33億2,052万円	32億6,412万円